



平成29年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 三信建設工業株式会社

コード番号 1984 URL <http://www.sanshin-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大沢 一実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 関和 一郎

TEL 03-5825-3700

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,561	△6.3	430	△24.3	520	△9.1	329	△6.2
28年3月期	10,199	—	567	—	572	—	351	—

(注) 包括利益 29年3月期 374百万円 (28.5%) 28年3月期 291百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	34.30	—	5.8	5.5	4.5
28年3月期	36.45	—	6.5	6.4	5.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,929	5,831	58.7	606.59
28年3月期	8,877	5,543	62.4	574.54

(参考) 自己資本 29年3月期 5,831百万円 28年3月期 5,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	250	△678	△87	2,106
28年3月期	950	△431	△79	2,614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	8.00	8.00	77	21.9	1.4
29年3月期	—	—	—	15.00	15.00	144	43.7	2.5
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		38.5	

(注) 普通配当10円 記念配当5円

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	16.9	110	△30.8	130	1.6	100	122.3	10.40
通期	10,000	4.6	300	△30.2	350	△32.7	250	△24.2	26.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	10,000,000 株	28年3月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	386,950 株	28年3月期	351,254 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	9,619,431 株	28年3月期	9,649,065 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,442	△4.3	387	△21.1	479	△3.6	303	△0.2
28年3月期	9,865	1.0	491	60.1	497	8.3	303	△22.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	31.52	—
28年3月期	31.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,750	5,652	58.0	588.04
28年3月期	8,602	5,397	62.7	559.38

(参考) 自己資本 29年3月期 5,652百万円 28年3月期 5,397百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績の概要 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や政府の経済政策及び日銀の金融政策等により雇用情勢や所得環境に改善が見られ、国内景気は緩やかな回復基調が続いています。一方、海外に目を向けると英国のEU離脱問題並びに米国の政策動向の影響等により世界経済の先行き不透明感が高まっています。

当社グループの場合は、主として地盤注入工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の地盤関連技術の専門工事に特化し、V-JET、グランドフレックスモール、CPGガイドアーク、ハイスpekネイリングなどの時代のニーズに合った新技術の開発及び改良を行い、また固有の技術力の向上を図りつつ相応した事業規模で「選択と集中」を基本戦略として堅実に経営を続けております。新規の開発技術としては、V-JET工法を進化させたマルチファン工法（扇形を組合わせた形状の高圧噴射攪拌工法）を商品化いたしました。

更に、CPG、WILL、MITS、トンネル裏込注入などが国土の復旧・復興及び震災対策並びに国土強靱化に伴うインフラ整備に貢献するとともに、受注工事高、完成工事高及び利益等の事業計画達成に全力を挙げて取り組んでまいりました。また、当連結会計年度に横浜営業所を開設し、直受工事を中心とした受注活動の拠点として活動を開始しております。

経営成績の概況でございますが、受注工事高につきましては、海外工事の受注工事高が減少したことにより103億98百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

完成工事高につきましては、海外工事の受注工事高の減少及び当連結累計期間の受注工事高のうち大型工事の発注時期の遅れに伴う施工遅れにより95億61百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

利益面につきましては、完成工事高が減少したものの徹底した施工管理による工事利益率の上昇により、営業利益は4億30百万円(前年同期比24.3%減)となりました。また、為替相場が円安へ推移したことによる為替差益の計上により、経常利益は5億20百万円(前年同期比9.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億29百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

(東日本事業グループ)

地盤注入工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は59億36百万円(前年同期比4.1%減)となり、セグメント利益は7億68百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

(中日本事業グループ)

地盤注入工、アンカー・斜面安定工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は21億15百万円(前年同期比32.4%増)となり、セグメント利益は1億33百万円(前年同期比478.5%増)となりました。

(西日本事業グループ)

地盤改良工、地盤注入工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は9億25百万円(前年同期比32.2%増)となり、セグメント利益は59百万円(前年同期は20百万円のセグメント損失)となりました。

(海外事業グループ)

地盤注入工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は3億35百万円(前年同期比74.2%減)となり、セグメント損失は76百万円(前年同期は63百万円のセグメント利益)となりました。

(子会社)

建設用資機材販売及び受取特許料から構成され、セグメント完成工事高は4億68百万円(前年同期比0.7%増)となり、セグメント利益は39百万円(前年同期比46.1%減)となりました。

(その他)

建設用資機材販売及び受取特許料から構成され、セグメント完成工事高は1億28百万円(前年同期比79.6%増)となり、セグメント利益は1億22百万円(前年同期比109.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、99億29百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億52百万円の増加となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地が減少したものの機械、運搬具及び工具器具備品、売上債権、投資有価証券が増加したことによるものであります。

総負債につきましては、40億98百万円であり、前連結会計年度末に比べ7億64百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等及び未払金の増加によるものであります。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、25億42百万円であり、流動比率は、163.7%で財務の健全性は保たれております。

純資産につきましては、58億31百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億87百万円の増加となりました。自己資本比率は58.7%（前連結会計年度末は62.4%）となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて5億8百万円減少し、21億6百万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2億50百万円（前年同期比73.6%減）となりました。

これは主に、仕入債務の増加により資金が増加したものの、売上債権が増加したことにより資金が減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億78百万円（前年同期比57.4%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却及び投資有価証券の償還により資金が増加したものの、投資有価証券、有形及び無形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は87百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

これは主に、配当金の支払により資金が減少したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	62.4	58.7
時価ベースの自己資本比率（%）	29.7	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	240.2	82.7

指標の算式

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いづれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の景気の見通しとしては、世界経済は英国のEU離脱問題並びに米国の政策動向の影響等により海外情勢の不確実性の高まりや金融資本市場変動の影響など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。国内経済は、企業収益の改善や政府の経済政策及び日銀による金融政策等により雇用情勢や所得環境に改善が見られ国内景気は緩やかな回復基調が続いていくものと予想しております。今後も復旧・復興及び防災需要、減災対策と社会インフラの老朽化対策需要に期待しております。引き続き、安全安心な国づくりに建設会社としての使命を積極的に果たしていく所存であります。

営業（受注）につきましては、当社の得意分野である耐震、液状化防止、更に災害復旧、リニューアル分野に積極的に営業展開するのは勿論、新規顧客開拓及び直受工事についても積極的に営業展開し良質な受注の確保に取り組んでまいります。また、新たに開設した横浜営業所による直受工事の受注増を目指しております。

空港滑走路や港湾護岸の液状化対策で多くの実績を有しているCPG工法につきましては工場施設並びに貯蔵タンク施設など、民間の建物の耐震補強工事及び沈下修正工事への適用をCPGガイドアーク工法とともに積極的に進めてまいります。また、近年発表いたしました大口径と高速施工が可能な新高圧噴射攪拌工法（V-JET工法）も地下構造物建設工事の補助工法として実績をあげております。今後は震災復興関連工事への適用を積極的に進めてまいります。このV-JET工法を進化させて新たに商品化したマルチファン工法につきましても積極的に営業展開を図ります。更に、社会インフラの老朽化対策需要に対応すべくリニューアル工事にも注力いたしてまいります。

工事（施工）につきましては、安全施工を最優先とし、施工品質を確保しつつ創意工夫による効率的な現場運営を徹底しコストダウンを図り工事利益の確保に取り組んでまいります。

技術開発につきましては、共同研究も含めた新工法の開発並びに実用化を重点として取り組んでまいります。

建設業の長期的な経営環境はいまだに不透明な状況にありますが、営業、施工、技術開発、管理それぞれの部門が密接な連携のもと事業計画の達成に向け全力で取り組んでまいります。

通期の連結業績予想は次のとおりであります。

受注高	10,000百万円	（前年同期比	3.8%減）
売上高	10,000百万円	（前年同期比	4.6%増）
営業利益	300百万円	（前年同期比	30.2%減）
経常利益	350百万円	（前年同期比	32.7%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	250百万円	（前年同期比	24.2%減）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,986,872	2,484,083
受取手形・完成工事未収入金等	2,830,162	3,024,275
電子記録債権	165,353	662,406
未成工事支出金	1,537	185,228
繰延税金資産	50,323	98,935
その他	51,861	81,025
貸倒引当金	△593	△775
流動資産合計	6,085,516	6,535,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	657,083	269,291
減価償却累計額	△519,988	△202,279
建物及び構築物（純額）	137,095	67,012
機械、運搬具及び工具器具備品	3,723,311	3,856,823
減価償却累計額	△3,093,889	△3,119,121
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	629,421	737,702
土地	228,047	173,963
リース資産	-	5,334
減価償却累計額	-	△977
リース資産（純額）	-	4,356
建設仮勘定	-	106,144
有形固定資産合計	994,564	1,089,178
無形固定資産		
その他	12,732	10,975
無形固定資産合計	12,732	10,975
投資その他の資産		
投資有価証券	1,656,378	2,199,655
長期貸付金	10,459	7,917
繰延税金資産	32,808	-
その他	89,337	91,155
貸倒引当金	△3,902	△4,127
投資その他の資産合計	1,785,082	2,294,601
固定資産合計	2,792,378	3,394,756
資産合計	8,877,895	9,929,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,294,375	2,712,051
短期借入金	500,000	500,000
リース債務	-	1,152
未払金	142,957	273,792
未払法人税等	129,815	165,497
未成工事受入金	1,602	48,587
完成工事補償引当金	1,000	900
工事損失引当金	-	50,500
賞与引当金	93,426	86,644
その他	106,401	153,841
流動負債合計	3,269,579	3,992,967
固定負債		
リース債務	-	3,552
繰延税金負債	-	32,541
役員退職慰労引当金	57,890	57,890
退職給付に係る負債	2,823	3,705
その他	4,035	8,082
固定負債合計	64,749	105,771
負債合計	3,334,328	4,098,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	904,753	904,753
利益剰余金	4,002,782	4,255,516
自己株式	△51,536	△61,084
株主資本合計	5,355,999	5,599,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,567	232,010
その他の包括利益累計額合計	187,567	232,010
非支配株主持分	-	-
純資産合計	5,543,567	5,831,196
負債純資産合計	8,877,895	9,929,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
完成工事高	10,199,566	9,561,458
完成工事原価	8,652,351	8,057,816
完成工事総利益	1,547,215	1,503,642
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101,149	122,099
従業員給料手当	347,543	377,224
賞与引当金繰入額	36,805	36,867
退職給付費用	20,816	20,036
法定福利費	70,231	69,809
福利厚生費	7,947	11,209
修繕維持費	262	2,088
事務用品費	26,026	29,661
通信交通費	51,864	58,091
動力用水光熱費	21,858	23,424
調査研究費	116,861	112,367
広告宣伝費	13,506	13,161
貸倒引当金繰入額	△1,001	177
交際費	8,487	23,300
寄付金	780	560
地代家賃	49,246	52,324
減価償却費	13,761	8,382
租税公課	25,356	46,102
保険料	2,334	1,751
雑費	65,613	64,975
販売費及び一般管理費合計	979,449	1,073,617
営業利益	567,765	430,025
営業外収益		
受取利息	2,014	1,291
有価証券利息	9,425	10,720
受取配当金	26,667	37,309
有価証券売却益	22,500	4,783
為替差益	-	26,881
その他	9,001	13,746
営業外収益合計	69,609	94,732
営業外費用		
支払利息	3,955	3,033
貸倒引当金繰入額	-	230
為替差損	59,669	-
その他	1,167	1,199
営業外費用合計	64,792	4,462
経常利益	572,582	520,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,438	-
主要株主短期株式売買益返還益	-	2,061
特別利益合計	1,438	2,061
特別損失		
減損損失	81,883	-
固定資産除却損	4,508	10,354
その他	-	68
特別損失合計	86,391	10,422
税金等調整前当期純利益	487,629	511,934
法人税、住民税及び事業税	138,954	172,623
法人税等調整額	△3,008	9,386
法人税等合計	135,946	182,009
当期純利益	351,683	329,924
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	351,683	329,924

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	351,683	329,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,307	44,442
その他の包括利益合計	△60,307	44,442
包括利益	291,375	374,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	291,375	374,367
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	904,753	3,728,293	△51,399	5,081,647
当期変動額					
剰余金の配当			△77,194		△77,194
親会社株主に帰属する当期純利益			351,683		351,683
自己株式の取得				△137	△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	274,488	△137	274,351
当期末残高	500,000	904,753	4,002,782	△51,536	5,355,999

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	247,875	247,875	-	5,329,522
当期変動額				
剰余金の配当				△77,194
親会社株主に帰属する当期純利益				351,683
自己株式の取得				△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,307	△60,307	-	△60,307
当期変動額合計	△60,307	△60,307	-	214,044
当期末残高	187,567	187,567	-	5,543,567

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	904,753	4,002,782	△51,536	5,355,999
当期変動額					
剰余金の配当			△77,189		△77,189
親会社株主に帰属する当期純利益			329,924		329,924
自己株式の取得				△9,547	△9,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	252,734	△9,547	243,186
当期末残高	500,000	904,753	4,255,516	△61,084	5,599,185

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	187,567	187,567	-	5,543,567
当期変動額				
剰余金の配当				△77,189
親会社株主に帰属する当期純利益				329,924
自己株式の取得				△9,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,442	44,442	-	44,442
当期変動額合計	44,442	44,442	-	287,629
当期末残高	232,010	232,010	-	5,831,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487,629	511,934
減価償却費	252,451	226,429
減損損失	81,883	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△618	407
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,027	△6,782
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	100	△100
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,700	50,500
受取利息及び受取配当金	△38,108	△49,321
支払利息	3,955	3,033
為替差損益 (△は益)	68,235	△17,036
有価証券売却損益 (△は益)	△22,500	△4,665
有形固定資産除却損	4,508	10,354
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,438	-
売上債権の増減額 (△は増加)	213,665	△691,167
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	17,857	△183,690
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12,254	△28,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,343	417,676
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△4,008	46,985
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△28,426	66,668
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△18	4,046
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,475	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,184	882
その他	△508	△3,143
小計	1,031,871	354,392
利息及び配当金の受取額	42,178	53,091
利息の支払額	△3,954	△3,033
法人税等の支払額	△126,340	△153,679
法人税等の還付額	6,268	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	950,023	250,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	4,000
投資事業有限責任組合出資による支出	-	△100,000
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	28,789	17,987
有形固定資産の取得による支出	△478,520	△316,734
有形固定資産の売却による収入	890	125,456
投資有価証券の取得による支出	△2,319	△512,488
投資有価証券の償還による収入	3,471	101,585
貸付金の回収による収入	2,938	2,542
その他投資取得による支出	△4,020	△4,891
その他投資減少による収入	17,571	3,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,199	△678,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,008	△1,056
自己株式の取得による支出	△137	△9,547
配当金の支払額	△77,194	△77,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,339	△87,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,420	7,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	388,063	△508,389
現金及び現金同等物の期首残高	2,226,791	2,614,855
現金及び現金同等物の期末残高	2,614,855	2,106,466

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として公共土木関係の工事を行っており主要工種として地盤注工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の特殊技術工事を各支店ごとに受注活動を行い、各地域グループごとに施工を行っております。また、国内におきましては東京・仙台・名古屋・関西(大阪)・広島・九州(福岡)を拠点にし、海外におきましては中華民国(台湾)の台北及び中華人民共和国の香港を拠点とした事業を営んでおります。なお、連結子会社の(株)日東テクノ・グループにつきましては、主として工業所有権の管理・販売並びに建設用資機材販売事業を営んでおります。

したがって、当社では地域グループの業績管理別のセグメントから構成されており「東日本事業グループ」、「中日本事業グループ」、「西日本事業グループ」、「海外事業グループ」の4つを報告セグメントに、「子会社」を加えた5つを当社グループの報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、一部の意思決定単位の変更に伴い事業セグメントの区分方法を見直し、従来の報告セグメントであった「名古屋支店」と「その他」に含まれていた「関西支店」を「中日本事業グループ」に変更しております。

また、従来「その他」に含まれていた「西日本事業グループ」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている当社の事業セグメントの会計処理方法には、社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と連結損益計算書計上額との差額を調整額に含めて記載しております。また、決算整理仕訳の引当金関係は報告セグメント別に管理されていないため、報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額を調整額に含めて記載しております。

3 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年 4 月 1 日 至平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	東日本 事業 グループ	中日本 事業 グループ	西日本 事業 グループ	海外 事業 グループ	子会社	計				
完成工事高										
外部顧客への 完成工事高	6,191,507	1,598,239	700,436	1,304,082	355,802	10,150,068	49,498	10,199,566	—	10,199,566
セグメント間の 内部完成工事高 又は振替高	—	—	—	—	109,286	109,286	22,064	131,350	△131,350	—
計	6,191,507	1,598,239	700,436	1,304,082	465,088	10,259,354	71,563	10,330,917	△131,350	10,199,566
セグメント利益 又は損失 (△)	853,462	23,065	△20,129	63,195	73,575	993,169	58,540	1,051,710	△483,944	567,765
セグメント資産	1,759,349	284,678	247,540	52,952	364,716	2,709,239	62,665	2,771,904	6,105,991	8,877,895
その他の項目										
減価償却費	236,874	31,061	10,805	19,468	28,728	326,938	304	327,243	△78,710	248,533
有形固定資産の 増加額	115,690	14,213	—	34,174	36,980	201,057	1,300	202,357	—	202,357

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額△483,944千円には、主に社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と連結損益計算書計上額との差額129,895千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額12,600千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△630,997千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,105,991千円は、主に報告セグメントに含まれない当社の資産及びセグメント間取引消去△69,862千円であります。

減価償却費の調整額△78,710千円は、当社共有資産の法定減価償却費及び社内損料として計算した減価償却費の差額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年 4 月 1 日 至平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	東日本 事業 グループ	中日本 事業 グループ	西日本 事業 グループ	海外 事業 グループ	子会社	計				
完成工事高										
外部顧客への 完成工事高	5,936,698	2,115,296	925,723	335,946	183,530	9,497,196	64,262	9,561,458	—	9,561,458
セグメント間の 内部完成工事高 又は振替高	—	—	—	—	284,582	284,582	64,285	348,868	△348,868	—
計	5,936,698	2,115,296	925,723	335,946	468,113	9,781,778	128,548	9,910,327	△348,868	9,561,458
セグメント利益 又は損失 (△)	768,428	133,434	59,212	△76,535	39,651	924,191	122,426	1,046,618	△616,593	430,025
セグメント資産	2,627,235	475,073	332,364	65,629	376,419	3,876,721	33,684	3,910,406	6,019,529	9,929,935
その他の項目										
減価償却費	199,445	32,939	15,747	6,140	24,054	278,327	80	278,407	△57,893	220,514
有形固定資産の 増加額	346,520	4,200	18,040	—	14,370	383,130	11,300	394,430	45,434	439,864

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額△616,593千円には、主に工事損失引当金繰入額△50,500千円、社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と連結損益計算書計上額との差額113,018千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額2,961千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△687,834千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,019,529千円は、主に報告セグメントに含まれない当社の資産及びセグメント間取引消去△183,742千円であります。

減価償却費の調整額△57,893千円は、当社共有資産の法定減価償却費及び社内損料として計算した減価償却費の差額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	574.54円	606.59円
1株当たり当期純利益金額	36.45円	34.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	351,683	329,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	351,683	329,924
普通株式の期中平均株式数(株)	9,649,065	9,619,431

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,543,567	5,831,196
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,543,567	5,831,196
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,648,746	9,613,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。